

(昭和29年2月9日認可 第三種郵便物)

(5) 第4558号

シンガポールの水戦略

特別 寄稿

シンガポールは国を挙げて水産業の育成を推進している。その成果はめざましい。地元ハイフラックス社はアルジェから世界最大級の海水淡水化装置を約500億円で、またケベル社はカタルより下水処理・再処理プラントを約1500億円を受注している。水源のない国が何故、こんな短期間で世界を席巻するほど、水産業を育てたのであろうか。その戦略に触れてみたい。

筆者「総



第1回アジア水EXPOで森元総理に説明する吉村氏(右)

6月23日からシンガポールで国際ウォーターウィーク「第一回・アジア水EXPO」が開催され20カ国から350社が展示に参加、専門家の訪問は6000人を超えた。筆者は初日、「水に関するリーダーズサミット」で基調講演された森元総理大臣(水の安全保障研究會、最高顧問)を展示会場にご案内、森元総理は日本パピリオンや日本企業の各ブースを廻り各社の担当者を激励した。

理、日本は膜技術で世界一です。例えばRO膜では世界の60%近くを占めており、しかし部品大国であり、システムを売るといって大きなビジネスになっておりません。これが日本の課題です。森元総理は深く頷き、「水の安全保障研究會でよく論議しよう。水は国策だ」と。

シンガポールは、国内の水需要(約130万立方メートル)の50%以上をマレーシアから輸入している。2

01年の水道料金改定を前にした予備交渉で、マレーシア側から「現在の100倍(22円/立方メートル)なら供給する」と言われ驚愕、「国家存亡の危機」を感じ、それから国家を挙げて水問題解決に乗り出した。

まず、海外向け交渉窓口、EDB(経済発展促進局)を強化し、世界の非協力的な国家で知ら

る。例えば「他国から個人や企業の金融資産の照会があっても、情報を出さない非協力的な国家」で知ら

ル水処理プロジェクトに参加しませんが。海水淡水化、ニューウォーター計画(下水再利用水派山ありますよ)と呼びかけた。技術的な窓口はPUB(公共企業庁)に統一し、水資源管理から上下水道まで担当させた。

その結果、シンガポールにはグローバル企業が60社ほど集結、PUBとの共同研究開始、また独自のR&Dセンターを開設している。すでに世界的な企業、ウエオリアをはじめGE、IBM、メソが、日本から日東電工、東レ、旭化成、栗田工業などが参加している。

もちろん法人税の優遇(日本は約41%だが、シンガポールは18%)が、この動きを加速している。かつて村上前任が本社をシンガポールに移転させたことも頷ける。金融資産の秘密保持を徹底しているのも、シンガポールの特徴である。例えば「他国から個人や企業の金融資産の照会があっても、情報を出さない非協力的な国家」で知ら

る。例えば「他国から個人や企業の金融資産の照会があっても、情報を出さない非協力的な国家」で知ら

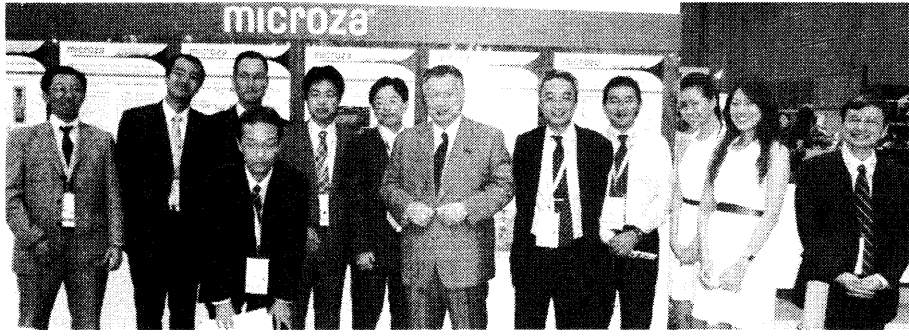
る。例えば「他国から個人や企業の金融資産の照会があっても、情報を出さない非協力的な国家」で知ら

グローバルウォーター・ジャパン代表 吉村 和就

日本も攻めへ気概を

ウォーター・ハブ政策 水で世界制覇

国際通の仲間同士では融都市として世界に知られ「シンガポールは、明るい北朝鮮」と呼ばれるほど政府の権限が強い。都市の緑で世界制覇を目指す、ウォーター・ハブ政策である。なぜシンガポールはあらゆる分野で国際的に強くなったのか。歴史を紐解くと31年間、政権の座にあった李光耀(リー・クワンユー)は水産業育成のため、政府から250億円の支援、国内外から水に関する研究者500名の招聘、PUB施設を内外企業の研究R&D評価基準である。また海外企業に法や規則が合わなければすぐ改訂、とにかく動きが速い。シンガポールには地下資源はない。あるのは「人脈と知恵」だけだ。従って国を挙げて「新ビジネス創出、差別なき外資の導入、外国企業の誘致」の孤児だった彼女はシンガポールの国立大学で化学を学ぶも、日本の膜メーカーに水処理を学び、会社を発展させたのである。ハイフラックス社は最近、中国国内の域でも6位と完全に没落し



展示ブースで関係者を激励

た(アジアの1位はシンガポール、2位香港、3位台湾、4位中国、5位マレーシア)。

さらに、IMF調査レポート「アジア主要国の一人当たりGDP」でも、日本は長年トップの座を、07年の海外出張の多い筆者は、多くの海外の友人、メディアから日本の現状を指摘される。「ジャパ・アズ・N O・1」と言われ努力を忘れた小人「政治の無策が、日本の没落を加速した」「コスト削減だけがうまい国、アイディアなし」、さらに「鎖国が続く閉鎖社会、ニッポン」と散々である。

まさに指摘の通りであり、最近の外国資本導入、外国企業の日本参入への障壁は微に入り細に入り検討され、関連業界の怠慢・不作為と

っており、さすが盆栽の国である。これではやる気のある海外企業も逃げてしまう。国も企業の「財務体質の改善、コスト削減」だけを目標で動いている。

これでは国も企業も変わることができない、すべて内向きの論理である。一刻も早く海外に開かれた、新しきビジネスモデルを創造し、「守りから攻めに転ずる気概」が求められている。今度は、日本がシンガポールの学ぼうではないか。

話題を国内の水問題に戻そう。国内では20回に渡り自民党の「水の安全保障研究会」が開催され、筆者は外部有識者および報告書策定委員として参画し、多くの国会議員と接してきた。驚いたことに、大多数の国会議員の先生の頭の中には「上下水道の維持管理の重要性、これからの必要資金」のインプットがほとんどなかったことである。まさに「国家としての水産業育成」などは論外であった。

水の安全保障研究会、昨年12月から開催され、産官学、それに多くの国会議員が毎週、早朝から同席し議論したことは国政史上かつてなかったことである。その研究会の最終報告書に盛り込まれた「水の安全保障戦略機構(仮称)」が1日も早く機能し、国家として水の安全が守られ、また日本国が世界から「水での国際貢献」で感謝される日を持ち望んでいる。

政務調査会審議 会が報告書承認 自民党水の安全保障研究会

森喜朗元内閣総理大臣に面談し報告書を提出。合わせて研究会のこれまでの活動を総括的に報告した。同席した吉村和敏クローバルウオータ・ジャパン代表によると、中川会長が「水は国家の安全保障であり、私が責任をもって水の安全保障戦略機構(仮称)を立ち上げたい」との決意を伝えたのに対し、森最高顧問は「しっかりやってほしい。全面的に応援する」と強力な支援を約束した。

自民党は8日開いた政務調査会審議会で、特命委員会・水の安全保障研究会(会長・中川昭一衆議院議員)の最終報告書を全会一致で承認した。承認を受け今後、党内に新たな機関を設け、提言の実現に向けた検討に入る方向。

なお、10日には、中川会長らが同研究会最高顧問の